

平成24年(ワ)第3671号外 大飯原子力発電所差止等請求事件
原告 竹本 修三 外
被告 国 外1名

証 拠 説 明 書

(第106準備書面関係)

2024年(令和6年)3月6日

京都地方裁判所 第6民事部合議はB係 御中

原告ら訴訟代理人
弁 護 士 出 口 治 男
同 渡 辺 輝 人
外

原告らは、下記のとおり証拠説明をします。

記

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
634	新聞記事 写	2024.1.30	東京新聞	北陸電力が能登半島北側の沿岸部で想定してきた断層活動は96キロメートルの区間であるのに対し、能登半島地震では長さ150キロ程度であったこと等
635	インターネット 記事 写	2024.1.25	テレビ朝日	震源断層から20km程度離れた富来川南岸断層(志賀町)が連動したこと等
636	新聞記事 写	2024.1.30	読売新聞	能登半島地震では13秒の間にM7.3相当の地震が連続して発生し、規模が大きくなったこと等

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
637	インターネット 記事	写	2024. 1. 10	NHK	志賀町で最大震度7, 2800ガル以上が記録されていること, 新しい知見が得られたこと等
638	新聞記事	写	2024. 2. 4	東京新聞	能登半島地震によって沿岸部の海底が総延長約85kmにわたって隆起したこと等
639	石川県能登地方で発生した地震による志賀原子力発電所の影響について	写	2024. 1. 4	北陸電力株式会社	能登半島地震によって志賀原発に発生した不具合等の状況
640	新聞記事	写	2024. 2. 4	読売新聞	同上 新しい知見が得られたこと等
641	孤立集落の人数把握、道路寸断で難航 復旧進むと解消、データで鮮明 [能登半島地震]		2024. 2. 1	朝日新聞	2024年1月1日に発生した能登半島地震では、一時、24地区3345人が孤立したこと等
642	珠洲原発を止めて「本当によかった」 無言電話や不買運動に耐えた阻止活動28年の感慨		2024. 1. 23	東京新聞	能登半島地震の震源地直近の石川県珠洲市高屋には、被告関西電力が原子力発電所の建設を予定していたが、住民の反対運動により、2003年に断念したこと等
643	能登地震、犠牲者の9割が家屋倒壊… 専門家「阪神大震災と同様に多くは窒息死か」		2024. 1. 21	読売新聞	能登半島地震による死者は2024年1月20日までの時点で公表された方だけで100人にのぼり、そのうち、91人が家屋倒壊により亡くなったこと等

甲号証	証拠の標目 (原本・写しの別)	作成年月日	作成者	立証趣旨
644	迫る「発生後 72 時間」の意味 脱水、体温、ストレス…専門家の見方	2024. 1. 3	朝日新聞	物倒壊時に下敷きになった人を生きたまま救出できるかは 72 時間の時間との闘いであること等
645	【前編】令和 6 年能登半島地震 建物被害の特徴は？首都圏のリスクは？	2024. 1. 25	NHK	能登半島地震では 1981 年の新耐震基準を満たさない建物が多数倒壊したこと等
646	能登半島地震の全壊住宅 8795 棟に 熊本地震を超える	2024. 2. 20	毎日新聞	能登半島地震による全壊住宅の戸数は 2024 年 2 月 20 日の時点で 8795 棟にのぼっていること等
647	原子力災害対策指針を見直しへ…でも規制委は大幅変更を否定 能登半島地震で「避難の前提」 総崩れになったのに	2024. 1. 17	東京新聞	原子力規制委員会の山中伸介委員長は記者会見で、現在の指針について「能登半島地震への対応に問題はない」と述べ、大幅な見直しにはならない考えを示し、多数の家屋倒壊や道路寸断が発生したことを踏まえた見直しの必要性を問われても、「現在の指針や自治体が策定する地域防災計画で対応できる」と述べるだけであったこと等

以上